

令和元年6月27日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03879

研究課題名(和文) 戦後アメリカ移住日本人女性のエスニック・ネットワーク形成に関する研究

研究課題名(英文) Ethnic Network Utilized By Japanese Immigrant Women in the US

研究代表者

中西 祐子 (Nakanishi, Yuko)

武蔵大学・社会学部・教授

研究者番号：90282904

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：戦後日本のアメリカ移住女性たちが、移住後、日系ネットワークをどのように活用しているかを考察するために、サンフランシスコ・ベイエリア内における各種日系ネットワーク関係者へのインタビューと、アメリカ移民全体の傾向を把握するためにThe New Immigrant Surveyの公開データの二次的分析を行った。日本人女性たちの中には起業を支援するようなエスニックな経済資本は見られなかったが、日常生活を支えるエスニックな社会関係資本の利用が見られた。彼女たちの互助的ネットワークは、日本では家族・親族が担ってきた育児期の相互支援や高齢者介護に至るまで「強い紐帯」的な役割を果たしていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化する現代社会において、人々の国際移住を学術研究の対象にする社会的意義はますます高まっている。中でも日本からの国外移住は戦後、女性を主流に進行しているものの、この点に着目した研究や、現地においてどのようなネットワークを形成しているかを明らかにした社会学的研究は数少ない。

本研究は、国際移住者が移住先で形成するエスニックなネットワークを、昨今、社会科学領域で着目が集まる「社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)」の概念を導入することで、古典的に着目されてきた経済的相互支援とは異なる形で、相互扶助ネットワークを移住女性たちが構築してきたことを、新たに明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This project aims to consider how the postwar female Japanese immigrants utilize their ethnic networks for their mutual support. On the basis of 1) interviews with Japanese immigrants who voluntarily immigrated to SF Bay area after the Second World War and engaged in various Japanese networks created in the local area, and 2) secondary data analysis of The New Immigrant Survey, the investigator found the following results.

Japanese immigrants living in the area constructed some NPOs early in 1970s to help Japanese seniors living in the area. They also created temporal supporting groups for Japanese mothers or pregnant Japanese women most of whom are marrying across national boundaries. Just like previous studies mentioned immigrants utilize their ethnic networks for their social-economic success, this study clarified the ethnic networks also work as substitute family systems which can cover the shortage of their Japanese relatives in the US and support the well-beings of their lives.

研究分野：社会学

キーワード：国際移動 日系人 ジェンダー エスニック・ネットワーク 社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)
アメリカ NPO The New Immigrant Survey

1. 研究開始当初の背景

グローバル化する現代において人のトランスナショナルな移動は社会学においても重要なテーマとなっている。今日全世界的に移民の「女性化」が指摘されているが (Castles and Miller 1993, 伊藤・足立 2008 など)、日本からの国際移動は、戦後初期から女性主流で起きてきた。中でも高度経済成長期以降の特徴は、職業機会の限界や、家父長制的家族規範からの離脱を目指した女性たちによるアメリカ、カナダ、オーストラリアなどへの海外移住が誕生したところにある (佐藤 1993 など)。

家族を伴わない単身での移住が多い彼女たちにとって、家族や親族に代わる「弱い紐帯」(グラノヴェッター 1974=1998)をいかに活用できるかが重要である。ホスト国において彼女たちは様々な「エスニック資本」を用いて生活を安定させることになるが、「日本人どうし」のネットワークはその際、重要な社会関係資本として活用されていると考えられる。

本研究では、ブルデュー (1979=1990) のいうところの経済資本、文化資本、社会関係資本を総じて「エスニック資本」ととらえ、とりわけ社会関係資本として使用されるエスニックなネットワークの重要性に着目する。樋口 (2012) や柳 (2013) の研究では、海外から日本への移住者が、同胞集団の経済援助というエスニックな経済資本を活用し日本社会での起業を可能にしたことが明らかにされている。また日本が対米貿易国の最重要国として位置づいていた 1980 年代は、アメリカに移住した日本人女性たちの持つ日本語能力が、エスニックな文化資本として重宝されていたことも知られている (ペフ 2006)。さらに移住者が経営するエスニック・ビジネスで従業員を探す際には、同国出身者同士のインフォーマルネットワークを通じて人が集められるといったエスニックな社会関係資本が利用されていることも明らかになっている (柳 2013)。

これらを踏まえ本研究では、戦後日本からアメリカに移住した女性たちがどのような日系ネットワークを形成してきたのか、それらの日系ネットワークは彼女たちの人生のどのようなステージで活用されるのか、日米貿易の変化やインターネットの台頭など、グローバルな政治経済・科学技術の変化・発展の文脈の中で、彼女たちの日系ネットワーク形成やその活用は、どのような歴史的变化を遂げてきたのか、を考察する。地域的にはサンフランシスコ・ベイエリアを対象にするが、その理由はこの地域が数多くの日本人女性を受け入れてきた歴史を持ち、またその多くがアメリカ永住者となる点において全米の他地域とは異なる特徴を持つからである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本からアメリカに移住した女性たちに焦点をあて「弱い紐帯」に頼りしかない日本人女性の単身渡米後の生活において、移住女性たちが形成するエスニック・ネットワークへの参加が重要であることを明らかにすることにある。彼女たちが現地の知人間で形成する互助的ネットワークは、就職活動に始まり日本では家族・親族が担ってきた育児期や要介護時から離婚後の支援に至るまで「強い紐帯」的な役割を果たしている。本研究ではサンフランシスコ・ベイエリアへの移住者を対象に、彼女たちは現地でどのような日系ネットワークを形成しているのか、彼女たちはどのようなライフステージでそれを活用しているのか、グローバルな政治経済の変化や科学技術の発展は、そこにどのような変化をもたらしたのか、を考察する。

3. 研究の方法

本研究では、サンフランシスコ・ベイエリア内における日系ビジネスネットワーク、日系メディア、日系福祉団体の各関係者、日本人学校ボランティア経験者、日本出身の起業家、芸術家、日本出身者のローカルなグループの核となっている人物、計 13 名へのインタビュー、現地の日系団体の設立以降の歴史的資料の収集、アメリカ合衆国プリンストン大学が公開している、アメリカ新規移民調査 The New Immigrant Survey (NIS) を入手し、そのうち成人票 8,573 サンプルのデータ分析を行った。

4. 研究成果

本研究から得られた知見は以下のとおりである。

(1) 移民女性たちが活用するエスニックな社会関係資本 エスニック経済資本の稀少さ

先行研究では、移民にとって社会関係資本を持つことが、次の点においてプラスの効果を持つことが明らかにされている。それは新しいビジネスを始める時 (例えば Portes and Sensenbrenner 1993) だけに限らず、子どもの教育達成においても効果を持つという (Zhou and Bankston 1994)。ただし、女性について言えば、社会関係資本のビジネスでの成功に対する効果は、常にプラスの効果を持つわけでもないことも指摘されている (Hagan 1994)。

本研究では、渡米後現地でスモールビジネスも含め起業した女性にも複数名インタビューができたが、彼女たちの中で、「日系ネットワークから起業の際の援助を受けた」と語る者は皆無であった。ただし、このことは女性だけが排除されているというよりも、現地の日系ネットワークの持つ全般的特徴である可能性が大きい。なぜなら現地の日系ネットワーク事情に詳しいある男性インフォーマントの中には、「日本人のネットワークは中国系や韓国系のネットワークに比べて関係が表面的な傾向がある気がする」「他の国のように新しく来た人がビジネスを立ち上げようとするのに日本人同士で経済支援をするという話を聞かない」と語る者もいたからであ

る。

もっとも、具体的な金銭的援助を受けたケースは調査対象者の間では見られなかったものの、現地でビジネスをする者や団体同士でのネットワークは形成されており、情報交換や異業種間交流の場として活用されていた。

活用されるエスニック社会関係資本・1：高齢者ケア

しかしながら移住女性たち、あるいは移住者全般が、エスニックな社会関係資本から利益を得ていることが明らかとなった。先行研究でも、移民同士の間で互助的なネットワークが形成される可能性については言及されている。例えば、Kawakami and Kronenfeld (2012)によるアメリカに移住した日本女性についての研究では、高齢者へのケアが家族による介護ではなく市場化されているアメリカ社会において、日本からの移住女性たちはそれらのサービスを消費することに躊躇することについて明らかにされている。その際、彼女たちが家族の外部で制度化されたケアサービスを購入する代わりに、頼るのが、移住女性たちのネットワークだという。自身が高齢化した時、市場化されたケアサービスを受けるのには心理的抵抗があるが、だからといってアメリカ社会に生まれ育った自らの子どもに日本社会のような家族介護を期待するのは酷である。その代わりに同じ境遇にある移住女性同士でお互いを支えあるといったネットワークが形成されているというのである。

本研究においても、移住女性たちの中で互助的なエスニック・ネットワークが形成されていることが明らかになった。多くの者が、それらのエスニックなネットワークが日常生活を支えるために有効であることに言及していた。そのネットワークは NPO 団体のようなフォーマルなネットワークから、気の合う親しい友人同士の交流の延長線上にあるようなインフォーマルなネットワークまで、様々存在していた。

現地でもっともフォーマルな形で持続的に形成されているエスニック・ネットワークは高齢者福祉のための複数の NPO 団体である。早くも 1970 年代に複数の団体が作られていた。団体によってそのターゲットやサービス内容に違いがあるが、戦後の戦争花嫁や、その後の戦後移住者の高齢化が契機となり設立された側面があり、日系アメリカ人の高齢者や他の高齢アジア系アメリカ人まで幅広い利用者層も集めている団体もあった。

活用されるエスニック社会関係資本・2：日本人母親・妊婦のサポートグループ

子どもが小さいころ、日本人の母親のためのプレイグループに参加した経験を持つ者は少なくなく、働く日本人母をサポートするためのチャイルドケア・システムを日本人女性自らが経営した例も見られた。日本人街の本屋で入手できる日本の育児書とアメリカの医者や家族から示される育児方針との間に齟齬があり、子育てに悩んだ時に、こうしたエスニックなネットワークを情報源として活用すると語る者もいた。近年では渡米後に SNS を通じて現地の日本人母親や妊婦を見つけて、インターネット上で情報交換するケースも見られた。

これらのグループのほとんどは、該当する人々がその時々に必要なと感じ形成されたものである。そのため、個々のグループが維持される期間はそれほど長くはない。同年代の子どもを持つ親たちが、誰かの呼びかけや人から聞いた口コミ情報などを参考に集まってグループを作るが、やがて子どもたちが成長するとグループに集まる必要性がなくなるため、ほとんどが自然消滅していた。高齢者ケアの団体との大きな違いはここにあるが、女性たちは自身のライフステージにあわせて、その都度エスニックなグループを作り、情報源や相互扶助の場として活用していた。

(2) 定住を可能にする教育システム

先行研究においては、国際移住者たちが、移住直後こそエスニックな資本の活用やエスニックエンクレーブ内で得られる就業機会を活用し、ホスト国での職業キャリアを積み、その後広く移住先の国民全体に開かれた仕事を求めていくことが指摘されている。

アメリカ国内の各教育機関の存在は、渡米当初の滞在許可書として発行される学生ビザ取得のために活用されているだけでなく、そこで得られた学歴や資格を活用して就職・転職の機会を広げ、定住へと向かうことにも有効である。その一方で、母国で獲得した学歴はいかにそれが高学歴であっても、アメリカ国内でそのまま有効になることは少ない。

「移民国家」とも呼ばれるアメリカ社会において、移住以前に獲得した学位・資格は、移住後の職業達成にどこまで効果を持ち、移住後にアメリカで獲得した学位・資格は移民にとってどれほど新しいチャンスをもたらすものかを、アメリカの新規移民を対象にした The New Immigrant Survey (NIS) 第一波調査 (2003~2004 年実施) の成人サンプルのうち、調査時アメリカ内に居住していた 8,252 名のデータを分析したところ、次のことが明らかになった。

国際移動を経験した前後の職業キャリアには少なからぬ分断がみられる。全体的に見て国際移動は、職業の下降移動を引き起こす。

アメリカで獲得した学位は、同じ学位レベルであっても、他国で獲得したものより職業達成にプラスの効果を持つ。一方、他国で取得した学位はアメリカ国内ではその価値が「値引き」されてしまっている。すなわち、グローバル化の時代における移民国家アメリカにおいても、どこの国家で取得した学位であるかの「ナショナルな枠組み」は大きな意味を持つ。

職業達成に対する学歴の効果には、ジェンダー差も見られた。女性の学位は、男性のそれよりも低い価値しか与えられていない。ただし、一度アメリカで学位を獲得すると、女性であっても、他国の学位しか持たない移民男性よりも高い地位に就くという逆転現象もみられた。

英語力は移民の職業達成機会を大きく拡大し、高等教育以上の学位を持つことに匹敵する、独立した効果を持っている。すなわち、移住後にホスト国の言語力（アメリカであれば英語力）をいかに身に着けることができるかもまた、移住者には重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

中西祐子「アメリカ移住日本人女性たちの現状とジェンダー/エスニシティ構造」『武蔵大学総合研究所紀要』、査読無、第 27 号、2018 年、pp.39-47.

中西祐子「アメリカ移住日本人女性たちが活用するエスニックな互助的社会的関係資本 疑似的家族関係として機能する社会的ネットワーク」、『ソシオロジスト』、査読無、18 号、2016 年、pp.1-18.

〔学会発表〕(計 5 件)

中西祐子「国境を超えた職業達成に対する新規獲得学歴の効果 アメリカ The New Immigrant Survey(NIS)と戦後移住者インタビューの分析から」、『第 91 回日本社会学会大会報告』、2018 年 9 月 15 日、甲南大学

中西祐子「『ライフスタイル移住』に関するジェンダー論的考察 戦後アメリカに移住した日本人女性たちへのライフヒストリーインタビューをもとに」、『第 90 回日本社会学会大会報告』、2017 年 11 月 4 日、東京大学

Yuko Nakanishi, "Ethnic Ties Stronger Than Family Ties: Ethnic Network Utilized By Japanese Immigrant Women in the US." 3rd Forum of Sociology, International Sociological Association, 2016/07/11, Vienna, Austria.

Yuko Nakanishi, "Ethnic Ties Stronger than Family Ties: Ethnic Social Capital Utilized by Japanese Immigrant Women." 110th Annual Meeting, American Sociological Association, 2015/08/24, Chicago, Illinois, USA.

〔図書〕(計 3 件)

耳塚寛明・中西祐子・上田智子編著『平等の教育社会学』、勁草書房、2019 年、総頁 202〔編者および著者(第 8 章中西祐子「国境を超えた職業達成に対する学歴の効果 アメリカ The New Immigrant Survey(NIS)第一波調査の分析」(pp.120-138))〕。

石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子『子育て世代のソーシャル・キャピタル』、有信堂、2018 年、総頁 211〔編者および著者(第 2 章中西祐子「教育とソーシャル・キャピタル」(pp.31-56)、第 8 章中西祐子「誰が子どもの食に配慮するのか 母親の抗リスク消費とソーシャル・キャピタル」(pp.157-178))〕。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。